

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
【部門区分】 第 7 部門第 2 区分
【発行日】 令和 7 年 4 月 28 日 (2025.4.28)

【公開番号】 特開 2024-92405 (P2024-92405A)
【公開日】 令和 6 年 7 月 8 日 (2024.7.8)
【年通号数】 公開公報 (特許) 2024-126
【出願番号】 特願 2022-208308 (P2022-208308)
【国際特許分類】

H 0 1 F 37/00 (2006.01)

H 0 1 F 27/255 (2006.01)

H 0 1 F 27/24 (2006.01)

【F I】

H 0 1 F 37/00 A

H 0 1 F 37/00 M

H 0 1 F 27/255

H 0 1 F 27/24 K

H 0 1 F 37/00 R

H 0 1 F 27/24 W

【手続補正書】

【提出日】 令和 7 年 4 月 18 日 (2025.4.18)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 1 1 4

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【0 1 1 4】

各試料のリアクトルについて、インダクタンスおよび損失の解析を行った。各試料におけるインダクタンスおよびコイルの損失を試験例 1 と同様にして求めた。各試料におけるインダクタンスおよびコイル損失を表 2 に示す。表 2 に示すインダクタンスは、試料 N o . 2 - 0 のインダクタンスを基準 (100%) とした比率で示す。表 2 に示すコイル損失は、試料 N o . 2 - 0 のコイル損失を基準 (100%) とした比率で示す。また、各試料におけるコイル損失の低減率 A を表 2 に示す。コイル損失低減率 A は、各試料におけるコイル損失から試料 N o . 2 - 0 のコイル損失を引いたものである。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】 明細書

【補正対象項目名】 0 1 1 8

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【0 1 1 8】

試料 N o . 2 - 2 から試料 N o . 2 - 7 は、突出部の幅 W 40 と、ミドルコア部とサイドコア部との間の間隔 D 33 との比、即ち $W 40 / D 33$ が 0.2 以上である。試料 N o . 2 - 1 から試料 N o . 2 - 7 の結果から、幅 W 40 が大きくなる、即ち幅 W 40 と間隔 D 33 との比が大きくなるほど、コイル損失を低減する効果が得られ易いことがわかる。さらに、 $W 40 / D 33$ が 1.0 以下である試料 N o . 2 - 2 から試料 N o . 2 - 7 は、効率が 75% 以上であり、高い効率を有している。コイル損失を低減する効率が高く、かつコイル損失を低減する効果が得られる幅 W 40 と間隔 D 33 との比は、0.2 以上 1.0 以下と考えられる。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0124

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0124】

各試料のリアクトルについて、インダクタンスおよび損失の解析を行った。各試料におけるインダクタンスおよびコイルの損失を試験例1と同様に求めて求めた。各試料におけるインダクタンスおよびコイル損失を表3に示す。表3に示すインダクタンスは、試験例1の試料No. 1-0のインダクタンスを基準（100%）とした比率で示す。表3に示すコイル損失は、試料No. 1-0のコイル損失を基準（100%）とした比率で示す。また、各試料におけるコイル損失の低減率Aを表3に示す。コイル損失低減率Aは、各試料におけるコイル損失から試料No. 1-0のコイル損失を引いたものである。

10

20

30

40

50